

令和3・4年度堺都市再生事務所所掌地区における 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料収集の実施に ついて

- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料収集の実施について
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料収集対象工事区分表
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料の作成要領
- 提出時の調査資料のセット方法
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票(記入例)
- 地区案内図

令和3年7月29日

独立行政法人都市再生機構 西日本支社

堺都市再生事務所

令和3年7月29日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
堺都市再生事務所長 犬童 伸広

令和3・4年度堺都市再生事務所所掌地区における 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料収集の実施について

独立行政法人都市再生機構西日本支社堺都市再生事務所が発注する維持保全(緊急)工事について、地理的条件・技術的適性・実施体制を把握し、透明かつ公平に指名するため、次のとおり基礎資料の収集を行うこととしたのでお知らせします。

1. 基礎資料収集対象工事区分等

- (1) 堺都市再生事務所所掌地区において、令和3年10月1日(予定)以降、次回の基礎資料収集の実施までの間に、単価契約等により発注が見込まれる維持保全(緊急)工事に係る別紙の工事区分表記載の工事を対象とします。
- (2) 調査は基礎資料の提出により行います。

2. 基礎資料提出の要件

当機構関西地区における令和3・4年度の競争参加資格(工事種別土木C又はD)の認定を受けている者とし、かつ別紙の基礎資料収集対象工事区分表に記載されている、機構の定める要件を満たしている者としてします。

3. 基礎資料の作成及び提出に係る事項

- (1) 基礎資料の作成要領の交付期間及び場所
 - ①交付期間 令和3年7月29日(木)から令和3年8月27日(金)まで
 - ②交付方法 当機構ホームページからダウンロードしてください。
- (2) 基礎資料の提出期間及び場所
 - ①提出期間 令和3年8月5日(木)から令和3年8月27日(金)まで。
 - ②提出方法 基礎資料は基礎資料の作成要領に基づき作成し、持参または郵送にて提出してください。
(持参の場合)
土曜日、日曜日を除く毎日午前10時から午後5時までの間で、**必ず事前に提出日時を連絡のうえ**来所願います。
(郵送の場合)
必ず**簡易書留**での送付をお願いいたします。
- ②提出場所 **独立行政法人都市再生機構西日本支社堺都市再生事務所工事課**
大阪府堺市堺区三宝町四丁274番地2 (TEL:072-282-7722)

4. 基礎資料の審査及び業者選定

提出された基礎資料の審査を行い、機構の定める要件を満たす者を選定します。

5. その他

- (1) この調査は、単価契約等による維持保全(緊急)工事に係る業者選定の基礎資料とするために行うものであり、必ずしも基礎資料提出者に指名を予定するものではありません。
- (2) 提出された基礎資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし指名停止措置要領に基づく指名停止措置をおこなうことがあります。
- (3) 提出された基礎資料を受領後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し基礎資料を返却しますが、それ以外の場合は返却しません。

以上

令和3・4年度 堺都市再生事務所所掌地区における維持保全（緊急）工事に係る 基礎資料収集対象 工事区分表

機構の定める要件

要件1. 緊急連絡体制

- ・平日は、常に会社等への連絡が可能であること。
- ・土日祝日及び夜間は、工事内容等が理解できる者に連絡が取れる体制が確保できること。

要件2. 緊急動員体制

- ・緊急工事等の連絡を受けて概ね 30 分以内に、自社の技術者が現地状況を確認し、応急対応工法を検討できる主任技術者等の手配ができること。

要件3. 緊急時の施工体制

- ・現地状況を確認後、速やかに応急作業に着手できる建設機械（バックホウ、ダンプトラック）の手配及び、作業員 3 名以上の動員が可能であること。

| 工事種別 | 工事区分 | 工事内容 | 所掌地区名 | 機構の定める要件 | | | | |
|------|--------|----------------------------------|-----------------|------------|------------------------|---|------------------------|-------------------------|
| | | | | 格付 | 地理的条件 | 技術的適性 | 主任技術者等 | 作業員 |
| 土木 | 維持保全工事 | ・防災工事 ・道路維持保全工事 ・防護柵復旧等工事他 | 大和川左岸 (三宝)地区 | 土木C 土木D | 建設業法上届出している本店が堺市にあること。 | 工事内容に記載した同種の工事について、平成23年4月1日から調査資料交付開始日(令和3年7月29日)までに完了した工事で、元請としての施工実績があること。 | 主任技術者又は監理技術者が在籍していること。 | 緊急動員可能な作業員が3名以上確保できること。 |

令和3年7月29日

独立行政法人都市再生機構 西日本支社
堺都市再生事務所長 犬童 伸広

令和3・4年度堺都市再生事務所所掌地区における 維持保全（緊急）工事に係る基礎資料の作成要領

今回の基礎資料収集は、独立行政法人都市再生機構西日本支社堺都市再生事務所が発注する単価契約等による維持保全（緊急）工事について、地理的条件・技術的適性・実施体制を把握し、透明かつ公平に指名するために「令和3・4年度建設工事競争参加資格審査」の認定を受けた者から、基礎資料の収集を行うものであり、以下の点に留意し作成してください。

なお、調査資料に加えて、「競争参加資格認定」が確認できるHPの画面の写しを添付願います。

1 工事種別・区分について

【別紙】の調査対象工事区分表において機構が定める要件を満たす者に限ります。また、経常建設共同企業体とその構成員とは、重複できませんので、どちらか一方で作成してください。

2 本店所在地について

本店の所在地については、建設業法上届出している本店が堺市にあることとします。

なお、提出に際しては本店所在地が記載されている建設業許可申請書の写し（様式第一号及び同号別表の写し）並びに所在地がわかる位置図を添付してください。

3 機構の定める要件について

①要件1： 緊急連絡体制

- ・ 平日は、常に会社等への連絡が可能であること。
- ・ 土日祝日及び夜間は、工事内容等が理解できる者に連絡が取れる体制が確保できること。

②要件2： 緊急動員体制

- ・ 緊急工事等の連絡を受けて概ね30分以内に、自社の技術者が現地状況を確認し、応急対応工法を検討できる主任技術者等の手配ができること。

③要件3： 緊急時の施工体制

- ・ 現地状況を確認後、速やかに応急作業に着手できる建設機械（バックホウ、ダンプトラック）の手配及び作業員3名以上の動員が可能であること。

上記の各要件を満たしている場合に○を記入してください。（各要件を満たしていなければ基礎資料を受理しません。）

4 技術者の在籍状況等について

- ① 主任技術者等（建設業法第26条に示す技術者であり各資格要件を満たす者）の在籍状況は、工事種別（土木）における主任技術者及び監理技術者それぞれの総数を記入してください。主任技術者又は監理技術者が在籍していることが条件です。

主任技術者及び監理技術者の資格確認として、主任技術者の場合は、土木施工管理技士試験合格証の写しを、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証の写し（表・裏面）を添付してください。（平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習終了証の写しも添付してください。）また、直接的雇用関係が証明できる書類の写し（監理技術者資格者証、健康保険被保険者証等）も添付してください。

- ② 監理技術者の配置のない者は、その理由を選択してください。
- ③ 産業廃棄物収集運搬業許可を受けている場合は、許可書の写しをつけて下さい。

5 手持ち機械の状況

自社保有の機械数（バックホウ、ダンプトラック）を記入してください。

6 過去における工事実績について

- ① 実績については、「工事区分表」の技術的適性に定める内容で、元請けとしての工事実績を最大3件まで記入してください。なお、金額の下限はありません。
- ② 工事実績については、実績の証明ができる書類の写し(例：コリンズの竣工時カルテ、工事請負契約書の写し(発注先及び受注者の記名押印等がなされていること。)、特定元方事業者の事業開始報告等)を添付してください。
(注：上記書類で工事内容等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付してください。)
- ② 過去の実績となる工事は、平成23年4月1日から調査資料交付開始日(令和3年7月29日)までに完了した工事とします。(共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。)

7 その他

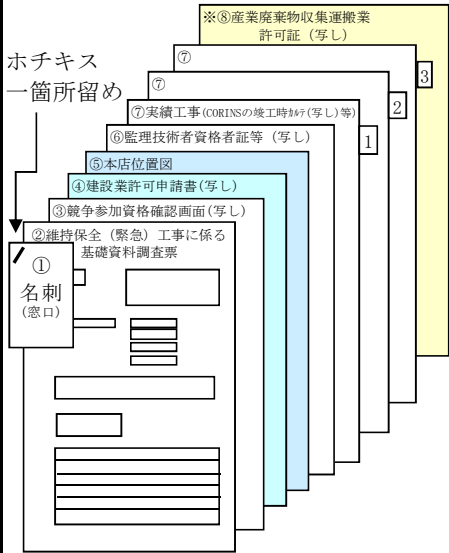
- ① この調査は、次回の基礎資料収集の実施までの間、維持保全(緊急)工事の単価契約等に係る業者選定の基礎資料のために行うものであり、必ずしも基礎資料提出者に指名を予定するものではありません。また、今回の調査及び審査により選定業者に登録された場合においても、維持保全(緊急)工事が発注されない場合があります。
- ② 維持保全(緊急)工事の発注指名にあたっては、今回の調査及び審査により選定された業者で、機構の競争参加資格認定の総合点数の上位業者より順次選定します。
- ③ 基礎資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- ④ 会社更生法及び民事再生法の手続を申し立てている者も基礎資料の提出はできますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、①の基礎資料とはしません。
- ⑤ 基礎資料提出後、合併又は営業譲渡が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料提出した工事種別について格付が変更され該当しなくなった場合は、①の基礎資料とはしません。
- ⑥ 営業停止中又は指名停止中の者も基礎資料の提出はできますが、その期間中は指名されません。
- ⑦ 提出された基礎資料の内容が虚偽である場合は当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- ⑧ 基礎資料を受領後、調査非対象者と判明した場合はその旨を通知し資料を返却しますが、それ以外の場合は、提出された基礎資料は返却しません。
- ⑨ 当機構においては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律140号)の施行に伴い平成14年10月1日以降、当機構が取得した文書(例：工事希望調査提出資料など)は、開示請求者(例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。)から請求のあった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれのないものについて、当該書類を開示対象にすることとなっております。

以 上

〔提出時の調査資料のセット方法〕

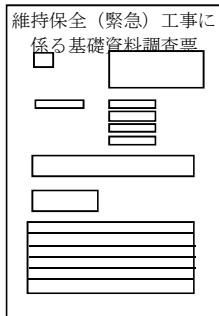
調査資料を以下のようにセットして、提出して下さい。

機構提出用



- ①名刺（窓口者） ----- 1部
- ②維持保全（緊急）工事に係る基礎資料調査票 ----- 1部
- ③競争参加資格認定が確認できるHPの画面（写し） ----- 1部
- ④建設業許可申請書（写し） ----- 1部
- ⑤本店位置図 ----- 1部
- ⑥監理技術者資格者証等（写し） ----- 1部
（直接的雇用関係証明書類（写し）も添付）
- ⑦実績工事（CORINSの竣工時カルテ等（写し）） ----- 工事毎 1部
〔 調査表記載の実績工事について、工事契約書の表紙又は
CORINSの竣工時カルテ等の写しに調査票と整合した
インデックス番号（1番からの通し番号）を付けて添付 〕
- ※⑧産業廃棄物収集運搬業許可証（写し） ----- 1部
（※産業廃棄物収集運搬業の許可を受けている者のみ添付）

提出者控え



調査票受付時に当機構で受付押印し、提出者の控となりますので
ご用意下さい。

- ①維持保全（緊急）工事に係る基礎資料調査票（表紙の写し） - 1部

(機構記入欄) 競争参加資格登録認定: 済 未

建設業許可番号

| | | |
|------|----|--|
| 格付 | 土木 | |
| 登録番号 | | |

維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票【令和3・4年度用】

独立行政法人都市再生機構西日本支社
堺都市再生事務所長 犬童 伸広 殿

令和3年 月 日

この基礎資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

| | | |
|-----------------|----|-----|
| 商号又は名称 | 社印 | |
| 記入者名及び 所属部課等 | 氏名 | TEL |
| | | |

1 工事希望

工事種別

土木

工事区分

維持保全工事

2 本社所在地

| | | |
|-----------|------|-------|
| 本社の 名称 | 郵便番号 | 所在地 |
| | 電話番号 | FAX番号 |

3 機構の定める要件について

| | | |
|-------------|-------------|---------------|
| 要件1: 緊急連絡体制 | 要件2: 緊急動員体制 | 要件3: 緊急時の施工体制 |
| | | |

4 主任技術者等在籍状況

(主任技術者又は監理技術者が在籍していることが条件です。)

| 技術者要件 | 主任技術者資格要件 を満たす技術者数 | 監理技術者証の交付 を受けている技術者数 |
|-------|-----------------------|-------------------------|
| 技術者数 | 名 | 名 |

※監理技術者証の交付を受けていない場合は、下記理由を選択し番号に○をつけて下さい。

| | |
|---------|---------------------------------------|
| 1 一般建設業 | 2 特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定 |
|---------|---------------------------------------|

※産業廃棄物収集運搬業許可の有無に○を付けて下さい。また許可を受けている場合は、許可書の写しをつけて下さい。

| | |
|-----------------|-------|
| 産業廃棄物収集運搬業許可の有無 | 有 ・ 無 |
|-----------------|-------|

5 手持ち機械の状況

| | | | | | | |
|---------|---------|---|----------|---|---------|---|
| バックホウ | 0.1㎡級以下 | 台 | 0.35㎡級以下 | 台 | 0.4㎡級以上 | 台 |
| ダンプトラック | 2 t 以下 | 台 | 4 t 以下 | 台 | 5 t 以上 | 台 |

6 過去における元請け工事施工実績(施工実績が1件以上あることが条件です。)

| | | |
|---------------------------|-----------|--------------|
| 1. 工事件名(工期: 年 月 日~ 年 月 日) | 1. 機構工事 | 左記発注機関の番号を記入 |
| 発注機関名 | 2. 公共機関工事 | |
| 工事内容 | 3. 民間工事 | 請負金額を記入 |
| | | 千円 |
| 2. 工事件名(工期: 年 月 日~ 年 月 日) | 1. 機構工事 | 左記発注機関の番号を記入 |
| 発注機関名 | 2. 公共機関工事 | |
| 工事内容 | 3. 民間工事 | 請負金額を記入 |
| | | 千円 |
| 3. 工事件名(工期: 年 月 日~ 年 月 日) | 1. 機構工事 | 左記発注機関の番号を記入 |
| 発注機関名 | 2. 公共機関工事 | |
| 工事内容 | 3. 民間工事 | 請負金額を記入 |
| | | 千円 |

(機構記入欄) 競争参加資格登録認定: 済 未

建設業許可番号 26-123456(特定)

建設業許可番号を記入する

C又はDを記入

| | | | |
|------|--------|---|-------|
| 格付 | 土木 | D | 記入しない |
| 登録番号 | 123456 | | |

機構登録番号を記入する

維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票【令和3・4年度用】記入例

独立行政法人都市再生機構西日本支社
堺都市再生事務所長 ○○ ○○ 殿

令和3年 月 日

この基礎資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

| | | | |
|-----------------|-------------|-------|------------------|
| 商号又は名称 | 機構建設(株) | | 社印 |
| 記入者名及び 所属部課等 | 氏名 | 機構 太郎 | TEL 072-123-4567 |
| | 土木営業部 営業第一課 | | |

本人連絡先

1 工事希望
工事種別

工事区分

| | |
|----|--------|
| 土木 | 維持保全工事 |
|----|--------|

必ず、本店が、地理的条件の市内にあること。

2 本社所在地

| | | | | | |
|-----------|----|------|--------------|-------|--------------------|
| 本社の 名称 | 本店 | 郵便番号 | 123-4567 | 所在地 | 大阪府堺市堺区○丁目○番○号○○ビル |
| | | 電話番号 | 072-123-4567 | FAX番号 | 072-123-5678 |

3 機構の定める要件について

要件1、要件2、要件3について要件を満たしていれば、○を記入する

| | | |
|-------------|-------------|---------------|
| 要件1: 緊急連絡体制 | 要件2: 緊急動員体制 | 要件3: 緊急時の施工体制 |
| ○ | ○ | ○ |

4 主任技術者等在籍状況

(主任技術者又は監理技術者が在籍していることが条件です。)

| | | |
|-------|-------------------|---------------------|
| 技術者要件 | 主任技術者資格要件を満たす技術者数 | 監理技術者証の交付を受けている技術者数 |
| 技術者数 | 10名 | 5名 |

※監理技術者証の交付を受けていない場合は、下記理由を選択し番号に○をつけて下さい。

| | |
|---------|---------------------------------------|
| 1 一般建設業 | 2 特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定 |
|---------|---------------------------------------|

※産業廃棄物収集運搬業許可の有無に○を付けて下さい。また許可を受けている場合は、許可書の写しをつけて下さい。

| | |
|-----------------|-------|
| 産業廃棄物収集運搬業許可の有無 | 有 ・ 無 |
|-----------------|-------|

5 手持ち機械の状況

| | | | | | | |
|---------|-----------------------|----|------------------------|----|-----------------------|----|
| バックホウ | 0.1m ³ 級以下 | 2台 | 0.35m ³ 級以下 | 3台 | 0.4m ³ 级以上 | 0台 |
| ダンプトラック | 2t以下 | 3台 | 4t以下 | 2台 | 5t以上 | 2台 |

6 過去における元請け工事施工実績(施工実績が1件以上あることが条件です。)

| | | |
|---|---------------------------------|--|
| 1. 工事件名(工期: H 年 月 日 ~ R 年 月 日) ○○地区○○工区板柵水路設置その他工事 | 1. 機構工事 2. 公共機関工事 3. 民間工事 | 左記発注機関の番号を記入 1 請負金額を記入 6,300千円 |
| 発注機関名 都市機構 | 工事内容 板柵設置L=0m | |
| 2. 工事件名(工期: H 年 月 日 ~ H 年 月 日) ○○地区○○工区法面復旧工事 | 1. 機構工事 2. 公共機関工事 3. 民間工事 | 左記発注機関の番号を記入 2 請負金額を記入 14,700千円 |
| 発注機関名 大阪府 | 工事内容 法面復旧L=0m ² | |
| 3. 工事件名(工期: H 年 月 日 ~ H 年 月 日) ○○川支川水路災害復旧工事 | 1. 機構工事 2. 公共機関工事 3. 民間工事 | 左記発注機関の番号を記入 2 請負金額を記入 8,400千円 |
| 発注機関名 堺市 | 工事内容 水路災害復旧L=0m | |

大和川左岸(三宝)地区案内図

大和川左岸(三宝)地区

七道駅

南海本線

南海高野線

JR阪和線

対象地
堺市堺区松屋大和川通、
松屋町、南島町の各一部



1:15000

0 150 300 450 600 750 900 m